LIFE PLAN & PENSION DATA & GUIDE

生活設計・年金データ&ガイド

2021年版

1 万一の必要保障額はどれくらい？

日常生活にひそむさまざまなリスク

わたしたちの生活には多くの危険がひそんでいます。

データによると、約23秒に1人が亡くなっています。原因別の死亡者発生状況をみると、2時間43分に1人が交通事故、5時間54分に1人が火災で亡くなっています。

救急自動車の出動件数も4.8秒に1件となっており、リスクは意外と身近なところに存在していることがうかがえます。

DATA1 事故・災害などの発生状況

死亡者（全死因）　22.8秒に1人
新入院患者（けがを含む）　1.9秒に1人
外来患者（けがを含む）　0.07秒に1人

厚生労働省「令和元年 人口動態統計」「令和元年 病院報告」

労働災害

死傷者（死亡および休業4日以上）　4分11秒に1人
うち死亡者　10時間22分に1人

厚生労働省「令和元年における労働災害発生状況」

交通事故

発生件数　1分23秒に1件
負傷者　1分8秒に1人
死亡者　2時間43分に1人

警察庁「令和元年中の交通事故の発生状況」

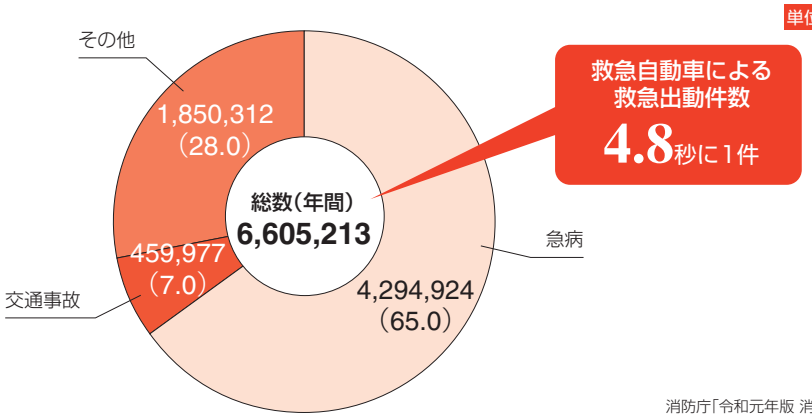
火災

出　火　13分57秒に1件
り災世帯　28分37秒に1世帯
負傷者　1時間30分に1人
死亡者　5時間54分に1人

消防庁「令和元年（1～12月）における火災の状況」

DATA2 救急自動車による救急出動件数の内訳（平成30年）

単位 件（%）



消防庁「令和元年版 消防白書」

4 教育資金の準備

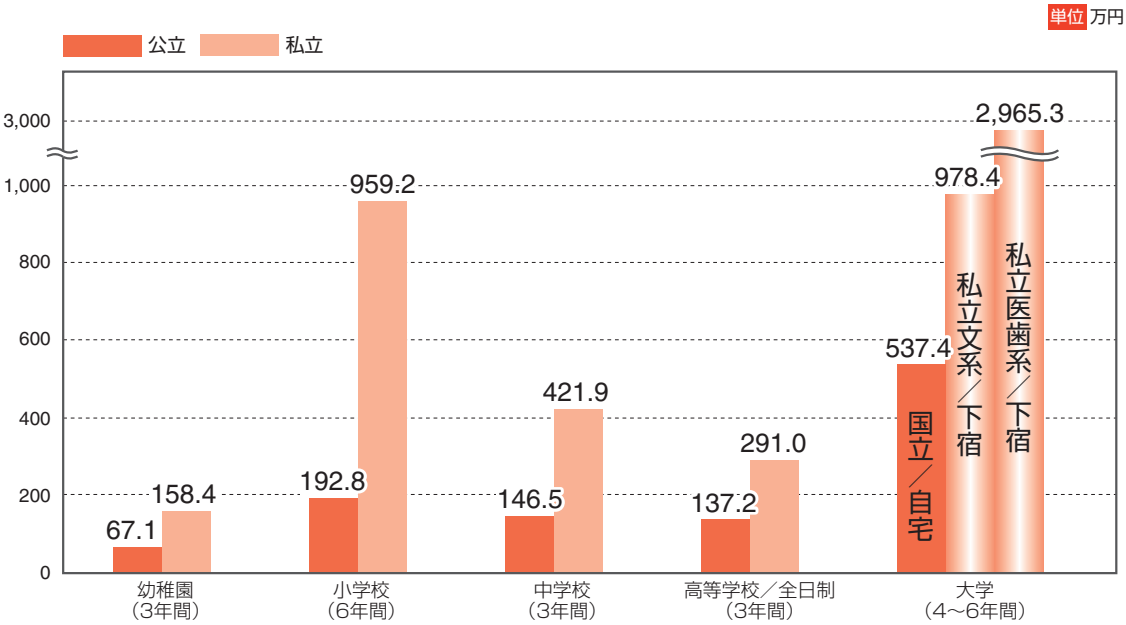
教育費は1,000万円以上

子どもの才能や個性を十分に伸ばしたいと思うのは、当然の親心です。

しかしながら、幼稚園から大学までの教育費は、試算によるとオール国公立で自宅通学の場合でも1人1,000万円以上になります。

子どもの教育資金の準備開始時期は、「子どもの誕生時」または「幼稚園・保育園入園前」という回答が約6割を占めています。

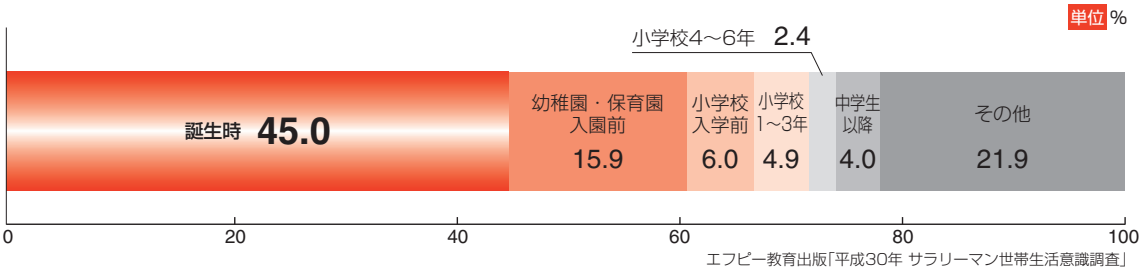
DATA 1 幼稚園から大学までの教育費



注：大学の「公立」は国立大学に自宅から4年間通学した場合、「私立」は私立大学文系で4年間および医歯系で6年間下宿した場合です。

幼稚園から高校までは、文部科学省「平成30年度 子供の学習費調査」
大学は、日本政策金融公庫「令和2年度 教育費負担の実態調査結果」、文部科学省「私立大学等の平成30年度入学者に係る学生納付金等調査結果」「文部科学省令」、(独)日本学生支援機構「平成30年度 学生生活調査結果」(大学昼間部)をもとにエフピー教育出版試算

DATA 2 教育資金の準備開始時期（サラリーマン世帯）



エフピー教育出版「平成30年 サラリーマン世帯生活意識調査」

7 増加する要介護者と、介護する側の現状

要介護(要支援)認定者数はおよそ670万人

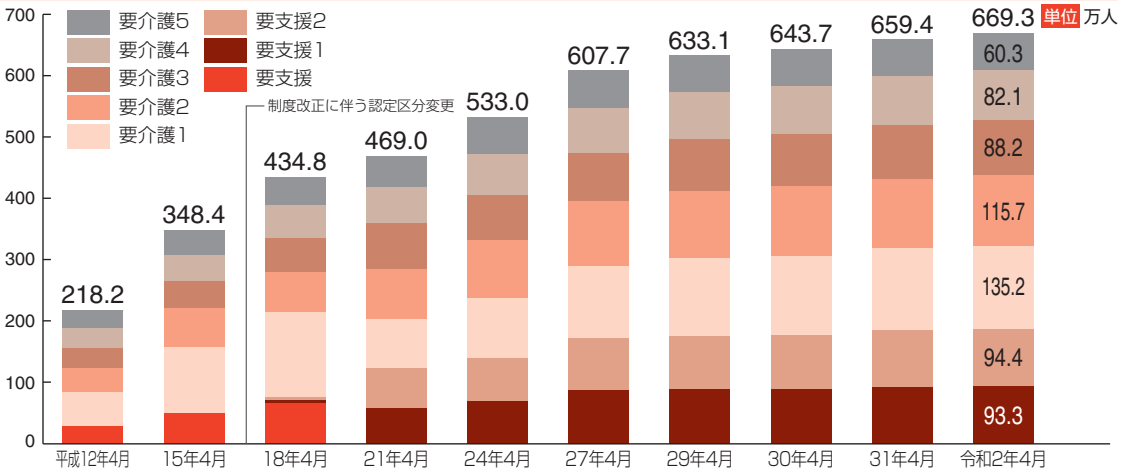
令和2年4月時点での要介護(要支援)認定者数は約669万人で、平成12年の介護保険制度の開始から20年間で、約3倍(約451万人増)となっています。生活全般に介護が必要な「要介護5」の人は、60万人を超えています。

また、介護の担い手である家族、特に女性の負担が大きいようで、同居している主な介護者のおよそ3人に2人が女性です。続柄でみると配偶者、子、子の配偶者がそのほとんどを占めています。

Keyポイント

要介護(要支援)認定者のうち、65歳以上の人は約657万人(令和2年4月現在)。65歳以上の約5.4人に1人は、要介護(要支援)認定者ということになります。

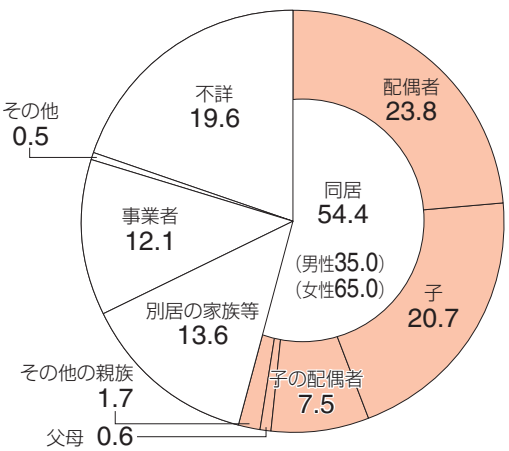
DATA 1 要介護(要支援)認定者数の推移



厚生労働省「介護保険事業状況報告(暫定)」

DATA 2 主な介護者の続柄と同別居の状況

単位 %



厚生労働省「2019年 国民生活基礎調査の概況」

8 相続対策は他人事ではありません

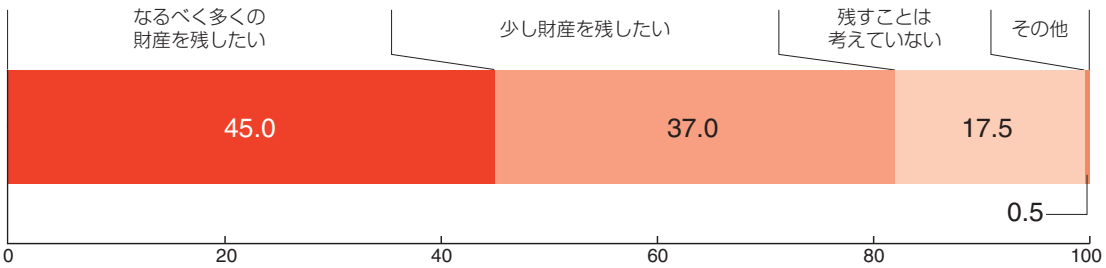
遺産の4割以上は分割が難しい不動産

調査結果によると、「子どもに財産を残したい」という人が8割を超えています。

実際の相続財産の内訳をみると、現金・預貯金や有価証券などの金融資産が47.7%となっていますが、分割が難しい土地や家屋などの不動産も40.8%となっており、遺産分割における協議の中心となるケースが少なくないようです。

DATA 1 子どもに財産を残したいか（サラリーマン世帯）

単位 %

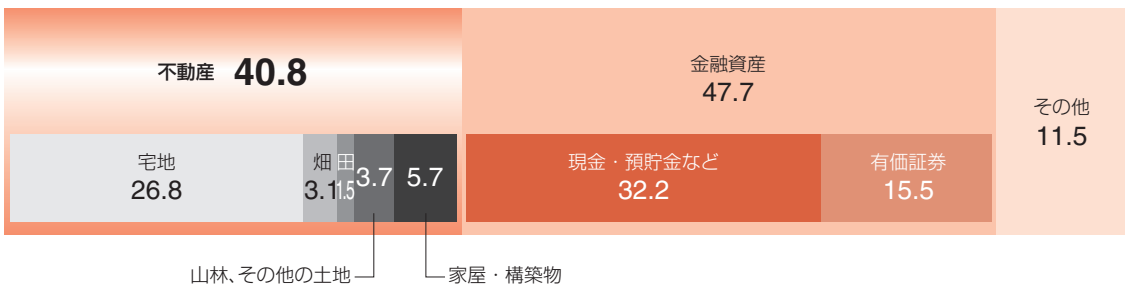


エフピー教育出版「平成30年 サラリーマン世帯生活意識調査」

DATA 2 相続税の種類別取得財産の割合

単位 %

総額 19兆3,650億円



注：生命保険金等は「その他」に入ります（7,738億円、総額比4.0%）。

国税庁「第144回国税庁統計年報平成30年度版」をもとに作成

5 自助努力で豊かな第二の人生

老後は余暇活動と仕事で!

60歳代・70歳代の余暇活動のうち、これまで実現していないが将来的に参加してみたい(やってみたい)と考えているものは、男女とも国内観光旅行や海外旅行・クルージングなどが上位となっています。

また就業理由では、「経済上の理由」のほか、「生きがい、社会参加のため」「健康上の理由」といった割合が多くなっています。第二の人生は、仕事も続けつつ余暇も充実、ますます活動の場が広がっていくようです。

DATA 1 60歳代・70歳代の余暇活動の潜在需要

単位 %

		1位	2位	3位	4位	5位
男性	60歳代	国内観光旅行(避暑、避寒、温泉など) 16.1	海外旅行 15.4	温浴施設(健康ランド、クアハウス、スーパー銭湯等) 13.1	クルージング(客船による) 9.7	バーベキュー 9.4
	70歳代	国内観光旅行(避暑、避寒、温泉など) 17.2	海外旅行 15.8	クルージング(客船による) 12.4	陶芸 7.7	釣り／観劇(テレビは除く) 7.3
女性	60歳代	海外旅行 27.5	国内観光旅行(避暑、避寒、温泉など) 22.3	クルージング(客船による) 20.1	催し物、博覧会 16.5	音楽会、コンサートなど／観劇(テレビは除く) 12.6
	70歳代	国内観光旅行(避暑、避寒、温泉など) 18.9	海外旅行 15.9	クルージング(客船による) 14.7	観劇(テレビは除く) 8.5	催し物、博覧会 6.2

注：潜在需要とは、「将来の参加希望率と現在の参加率の差」であり、希望はあるが実現していない(今後参加が期待される)需要のことです。

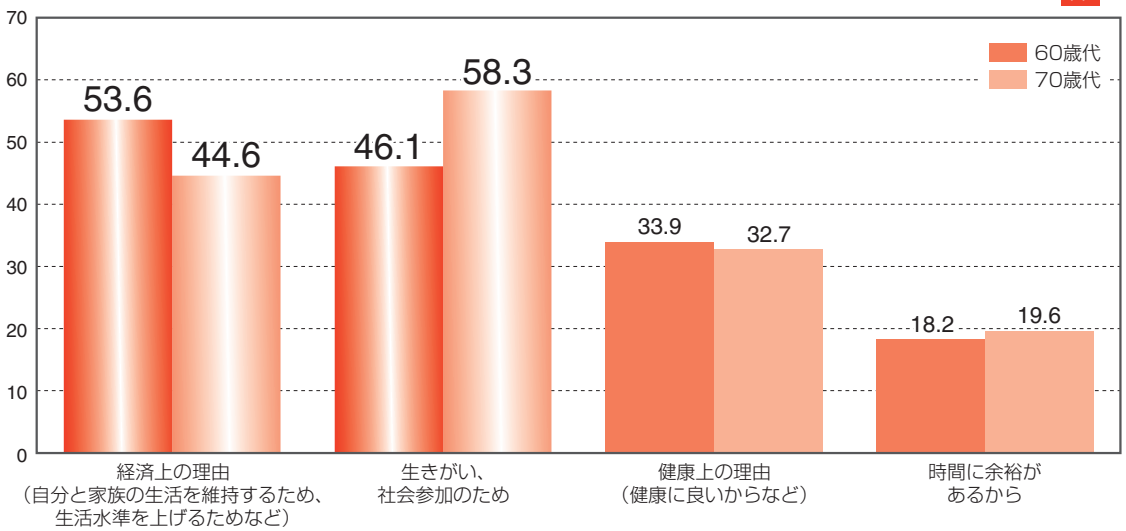
(公財)日本生産性本部「レジャー白書 2020」

Keyポイント

実際は国内観光旅行が多いが、海外旅行もしてみたい、というのが現状のようです。

DATA 2 60歳代・70歳代の人の就業理由

単位 %



注①：調査対象は現在働いている人または現在働いていないが就業を希望している人です。
②：2つまでの複数回答です。「その他」を除いています。

厚生労働省「高齢社会に関する意識調査」(平成28年3月)